

## 5. 主要産業

# 主要産業

## 1 . 製造業

産業機械産業

アルミ産業、電線産業

航空機産業

化学産業

宇宙産業

セメント産業、ガラス産業

自動車産業

紙・パルプ産業

素形材産業

繊維産業

鉄鋼産業

## 2 . I T 産業

## 3 . エネルギー産業

# 1 . 主要産業（製造業）今後の方向性とアクションプラン

## 我が国製造業の今後の方向性

我が国製造業が、今後とも日本経済を牽引していくためには、

- 急成長する**新興国需要を獲得**していくとともに
- 引き続き、**高度な製品・部材の供給基地としての地位を維持・強化するため、我が国製造業の産業基盤を強化**していくことが不可欠。

## アクションプラン ～ 新興国需要の獲得 ～

- 新たな成長フロンティアである**新興国需要を獲得**する。

### 新興国向け商品の開発・生産体制の整備、販路開拓の支援

- ・ 現地の市場ニーズに対応した製品投入戦略
- ・ ブランドによる新興国市場の開拓
- ・ JBIC、NEXIなど金融支援の活用
- ・ 官民連携の取組による、社会インフラ整備等への参画促進

### 収益力向上に向けた取組

- ・ 技術流出の防止(企業の意識改革等)
- ・ 戦略的標準化(コア技術のブラックボックス化と汎用部分及びインターフェースのオープン化等)支援など、ビジネスモデル改革支援

# 1 . 主要産業（製造業）アクションプラン

## アクションプラン ～我が国製造業の産業基盤の強化～

- 我が国製造業が、国内の研究・製品開発拠点、高度な部材・製品の生産拠点の維持を通じて、雇用と技術の集積を維持し、引き続き高い付加価値を獲得していくため、**我が国製造業の産業基盤の強化**を図る。

### 国内の競争環境整備

- ・ 国際的水準を目指した法人税改革、研究開発税制等による競争環境整備
- ・ 国際競争力に配慮した地球温暖化問題への適切な対応

### 日本企業の過当な競争体質の改善など収益力向上に向けた取組

- ・ グローバル競争時代到来を踏まえた事業再編・棲み分け・集約化支援策の一括整備
- ・ 戦略的標準化支援など、ビジネスモデル改革支援
- ・ 技術流出の防止(改訂営業秘密管理指針の周知普及・訴訟手続の整備、企業の意識改革等)
- ・ 企業における戦略的・効果的な知財の権利化

### 次世代成長産業の育成・強化

- ・ 次世代成長産業の技術開発・普及支援、国内資源の重点配分 等
- ・ 次世代成長産業の企業誘致促進(立地補助金等)
- ・ 環境・高齢化対応等社会課題ニーズへの産業支援(制度改革、財政支援)

## 2. 主要産業(IT): 情報通信インフラコストの劇的低減を前提とした複合新産業の創出と社会システム構造の改革

### 「グローバル化」による ボリュームゾーン戦略

「グローバルプレイヤー」の育成、諸外国とのイコールフットINGな事業環境整備  
 ・法人実効税率の国際的水準を目指した引下げ  
 ・FTA、産業革新機構を活用した業界再編の推進  
 ・企業の設備投資等に対する支援 等



### 世界最先端の省エネ・環境技術を活かしたものづくり

裾野産業まで含めた国内ものづくり基盤強化のためのグリーンIT技術開発、低炭素型雇用創出産業の国内立地支援

蓄電池 LED照明 半導体

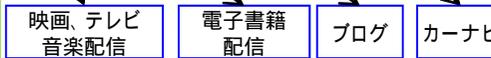
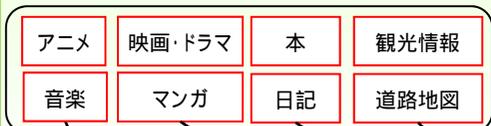


### 「ブラックボックス」と「オープン」を合わせた標準化戦略

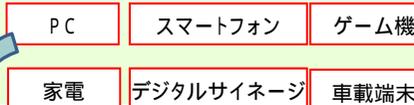
コモディティ化に抗するための制御技術のブラックボックス化と市場が自律的に拡大する基盤を構築するためのオープン化  
 ・国際標準化を見据えた技術開発 等

### 日本が強みとするコンテンツの海外展開支援

ビジネスモデル確立に向けた制度・環境整備  
 ・多元的権利処理システムの実証  
 ・国際コンテンツフェスティバル(コフェスタ)等の活用  
 ・コンテンツ海外展開ファンド(仮称)の創設 等



コンテンツを活かしたものづくり・サービス(3.5次産業化)



### 産業(1.5、2.5、3.5次産業化)、社会システムの高次化

産業の高次化(1.5、2.5、3.5次産業化)  
 ・IT経営の推進  
 ・組み込みソフトウェアの標準化・信頼性向上  
 ・製造・物流、医療・介護、農業等の分野におけるデータ形式・取扱ルールの標準化 等

社会システムの高次化  
 ・国民主導の電子行政の推進  
 ・ITSによる交通の革新 等

医療・介護 農業



・パーソナルヘルスケア  
 ・見守りサービス  
 ・経験知をデータ化

小売 物流



・EDI・トレーサビリティ  
 ・プッシュ型広告(電子マネーの活用等)  
 ・ITSを使った物流ルーティング

スマートグリッド



### 課題解決型社会システムの海外展開

官民一体となった海外展開支援  
 ・スマートコミュニティの推進  
 ・制御システム等の技術開発・実証  
 ・リスクファイナンスの供給(JBIC、NEXI等)  
 ・海外展開に係る体制整備、トフ外交 等

スマートハウス(家電、太陽光、LED等) 水



電子政府 交通 鉄道



テレワーク 環境負荷低減  
 安全・安心

膨大に蓄積する情報

クラウドコンピューティングの安全・安心な普及を通じた  
 便利で豊かな将来の実現

イノベーションの促進: 大量データを活用した新サービス・新産業を創出  
 制度整備: 「データ」を外部へ/利活用可能に  
 ・プライバシーに配慮したデータ利活用・流通ルール整備・国際協調、データ外部保存促進のための規制緩和  
 基盤整備: 高信頼性、低環境負荷を武器にイノベーションを支えるプラットフォームを確立  
 ・データセンタの国内立地促進(立地支援制度の創設等)、技術開発・標準化の推進、クラウド時代のユーザ・ベンダの人材育成 等

通信インフラ (NGN、IP - VPN、インターネット)

産学官連携によるグローバル・クラウド時代の人材育成: エレクトロニクス技術開発・標準化拠点整備、高度IT人材の育成(情報処理技術者試験、スキル標準の活用)等

### 3 . 主要産業（エネルギー産業）現状と課題

#### < 共通の課題 >

国内市場の成熟化に伴う資源獲得におけるバーゲニングパワーの相対的低下  
燃料価格の上昇トレンド・変動拡大  
技術革新（燃料電池、ヒートポンプ等）によるエネルギー間競争の激化  
低炭素かつ効率的なエネルギー供給への顧客や社会からの要請の高まり  
（電気と熱、大規模電源と分散電源、需要と供給の部分最適から全体最適へ）  
国内市場が縮小する中での安定供給責務の遂行

ビジネスモデルの再構築と  
新たな成長戦略が不可欠

#### < 業種毎の主要課題 >

##### 電力（市場規模：18兆円）

〔一般電気事業者（10）、卸電気事業者（2）、PPS（35）、特定電気事業者（5）〕

資源調達力の強化  
原子力推進、送配電網強化の投資のための経営基盤強化  
ヒートポンプ等の電化の推進

##### ガス（市場規模：3兆円）

〔一般事業者（211）、簡易ガス事業者（1,567）、ガス導管事業者（18）、大口ガス事業者（17）、LPガス事業者（23,101）〕

資源調達力の強化  
燃料転換の拡大  
コージェネ等の新規需要開拓

##### 石油（市場規模：29兆円）

〔元売会社（9）、揮発油販売業者（22,041）〕

資源調達力の強化  
競争力のある精製能力の確保・経営基盤の強化  
石油の有効利用  
SSネットワークの維持

##### 開発

〔石油・天然ガス上流開発上場会社（2）〕

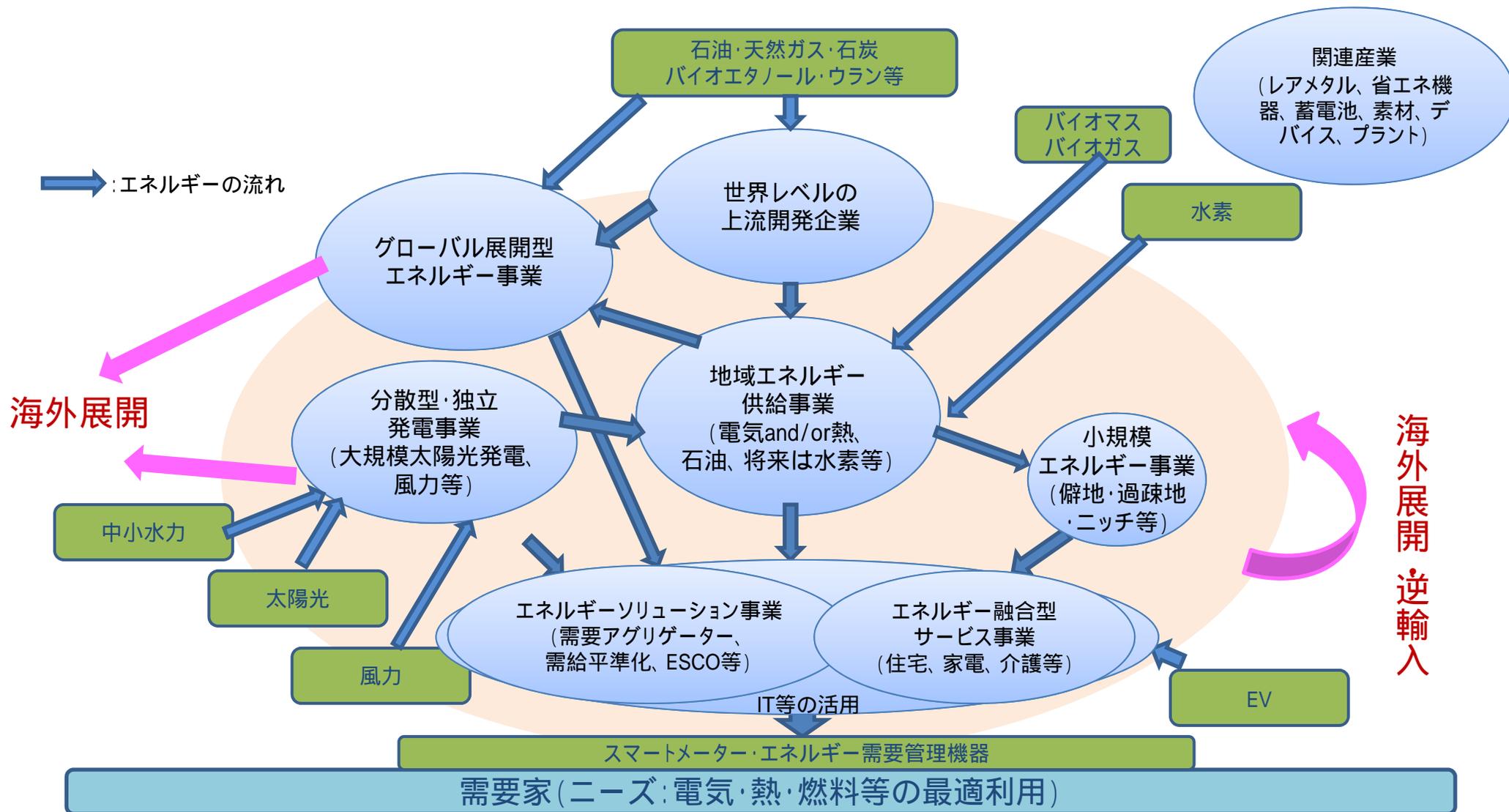
上流開発競争力の向上  
財務基盤の強化  
リスクテイク能力の向上

#### < 事業モデル再構築に向けた最近の動向 >

エネルギー間相互参入（電力 ガス、ガス 電力、石油 ガス、石油 再生エネルギー等）  
収益力強化のためのアライアンス拡大  
経営基盤強化のための既存の業の枠を超えた成長分野へのシフト  
（関連業種（石油精製業による新エネ事業、石炭開発等）、海外（電力等）、他業種間（石油精製業による石油化学との連携等））  
エネルギー関連業種との連携拡大（自動車、家電、建築（ガス事業と不動産）等）  
顧客のエネルギー需要情報を活用した最適エネルギーサービスの提供

### 3 . 主要産業（エネルギー産業）新たな事業展開例

#### 海外展開・新たな連携による成長フロンティアの拡大

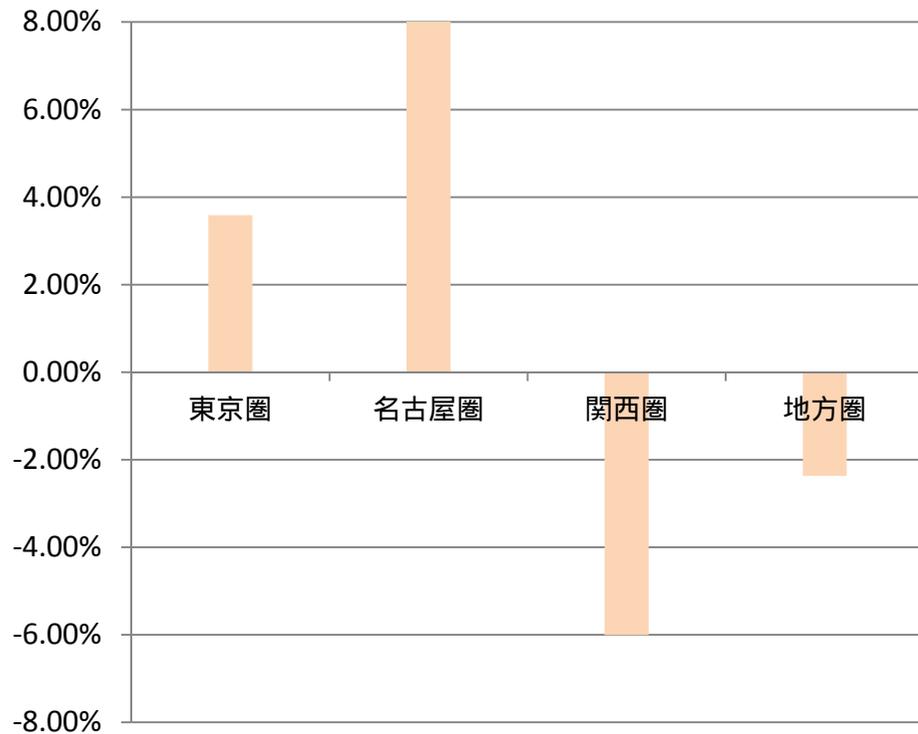


## **6 . 地域の特性に合った多様な地域の 発展モデル**

# 地方経済は、ますます深刻化

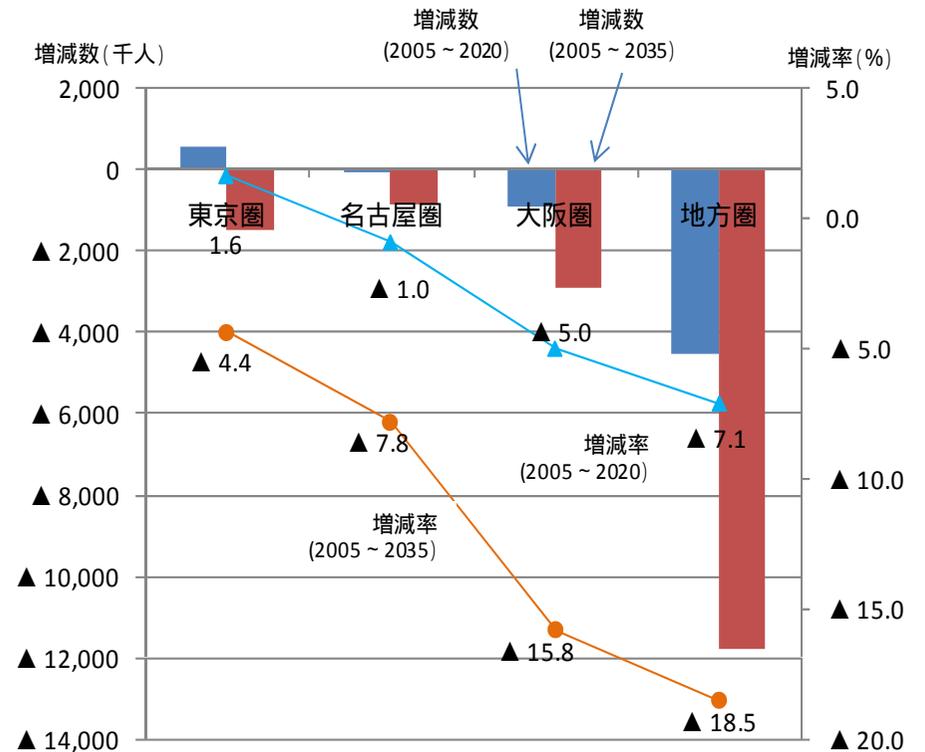
- 東京、名古屋圏とそれ以外の経済格差が拡大。
- 特に地方圏では、今後急速に人口減少。地域経済の立て直しが深刻な課題。

## 地域別GDPの推移(97年 07年の成長率)

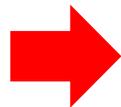


出所: 内閣府「県民経済年報」  
 東京圏: 埼玉・千葉・東京・神奈川、名古屋圏: 岐阜・愛知・三重、  
 関西圏: 京都・大阪・兵庫・奈良、地方圏: 三大都市圏以外

## 地域別の人口増減数及び増減率



出所: 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所  
 「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」により経済産業省作成。  
 東京圏: 埼玉・千葉・東京・神奈川、名古屋圏: 岐阜・愛知・三重、  
 関西圏: 京都・大阪・兵庫・奈良、地方圏: 三大都市圏以外



**全国一律の産業発展モデルは、非現実的**

# 地域経済活性化の取組について

## 1. 基本認識

我が国の置かれている状況が厳しくなる中、我が国が経済成長していくためには、全国各地域の多様な強み・特色や潜在力を積極的に活用し、活力ある地域経済社会を築くことが重要。

地域経済の再生・活性化に向け、市町村や都道府県を越えた地域間連携、さらには、国と地域とが共創・協働し、地域の自律的発展が可能となる環境整備が必要。

## 2. 地域経済活性化の課題

国際競争力・魅力の低下

地域産業の衰退の懸念

地域コミュニティの崩壊危機

## 3. 戦略的な対応の方向性

国際的に高い潜在競争力を有する成長産業への「選択と集中」、「重点支援」

地域の強みとつながり力を活かした地域発新事業の創出

域外所得を獲得できる新しい「基幹産業」の育成

地域の特色・資源を活かし、集客力を高めた観光交流産業の育成

地域の絆を生活と産業の活力に

# 地域の特性に合った多様な地域の発展モデル（案）

## 地域の持つ特徴の類型

## 地域経済の発展モデル

世界最先端の技術力、人材等を有する研究開発基盤や国内最高水準の産業集積を有する地域

### 国際競争力拠点化モデル

国際競争の最前線で伍し我が国を牽引する先導的クラスターの構築（例：次世代航空機クラスター等）  
国内外からヒト、モノ、カネが集まるイノベーション拠点づくり（例：九州北部・アジア産業創造拠点等）

産学官等のネットワークや産業集積の厚みのある地域

### 地域産業集積高度化モデル

地域に根ざした産業クラスターの構築（例：北陸3県繊維クラスター、九州K-RIP、北海道食クラスター等）  
産学官等ネットワークによるイノベーション・新事業創出（例：信州大学繊維学部AREC、福島医療福祉機器開発等）

有形無形の地域資源（農業、森林、文化、歴史、伝統工芸品、産業遺産）や技術力などの強み・潜在力を持つ地域

### 新地域基幹産業育成モデル

6次産業化、農商工連携による農業の成長産業化  
地域の核となるものづくり企業の一層の強化と効果の波及（自立型企業・ヒドンチャンピオン育成、海外展開等）  
文化産業（コンテンツ、ファッション等の海外展開）  
低炭素化の中で地域資源を生かした環境社会構築（雪氷、森林等地域資源）

### 観光交流発展化モデル

観光集客交流  
（産業観光、文化芸術・スポーツ・健康ツーリズムによる活性化）

地域が抱えている生活課題への対応に改善・改良の余地がある地域

### 地域生活課題解決モデル

中心市街地・商店街活性化  
高齢者総合サービス、生活インフラ事業  
ソーシャルビジネス

# 戦略拠点

我が国の強みとなる環境、医療、研究開発等の分野において、地域や主体を限定して、規制、予算等を含めた各種の支援措置を総合的に展開する。

「戦略拠点」の枠組みのイメージ(例)

## A. 戦略的な特定地域(=大都市圏) 集中支援型

大都市圏の一部区域(空港・港湾など中枢インフラ周辺)において、複数の政策分野にまたがった特例措置(規制緩和、支援策)を集中的に適用。

## B. 政策分野別トップランナー限定型

特定の政策分野毎に、全国で数カ所程度の地域に限定(大都市圏のみならず、地方都市も対象)して特例措置を適用。  
先行的な取組に意欲を持つ地域の首長のコミットメントを明確にし、政策分野ごとに効果とインパクトを発揮。

## C. 構造改革特区活用型

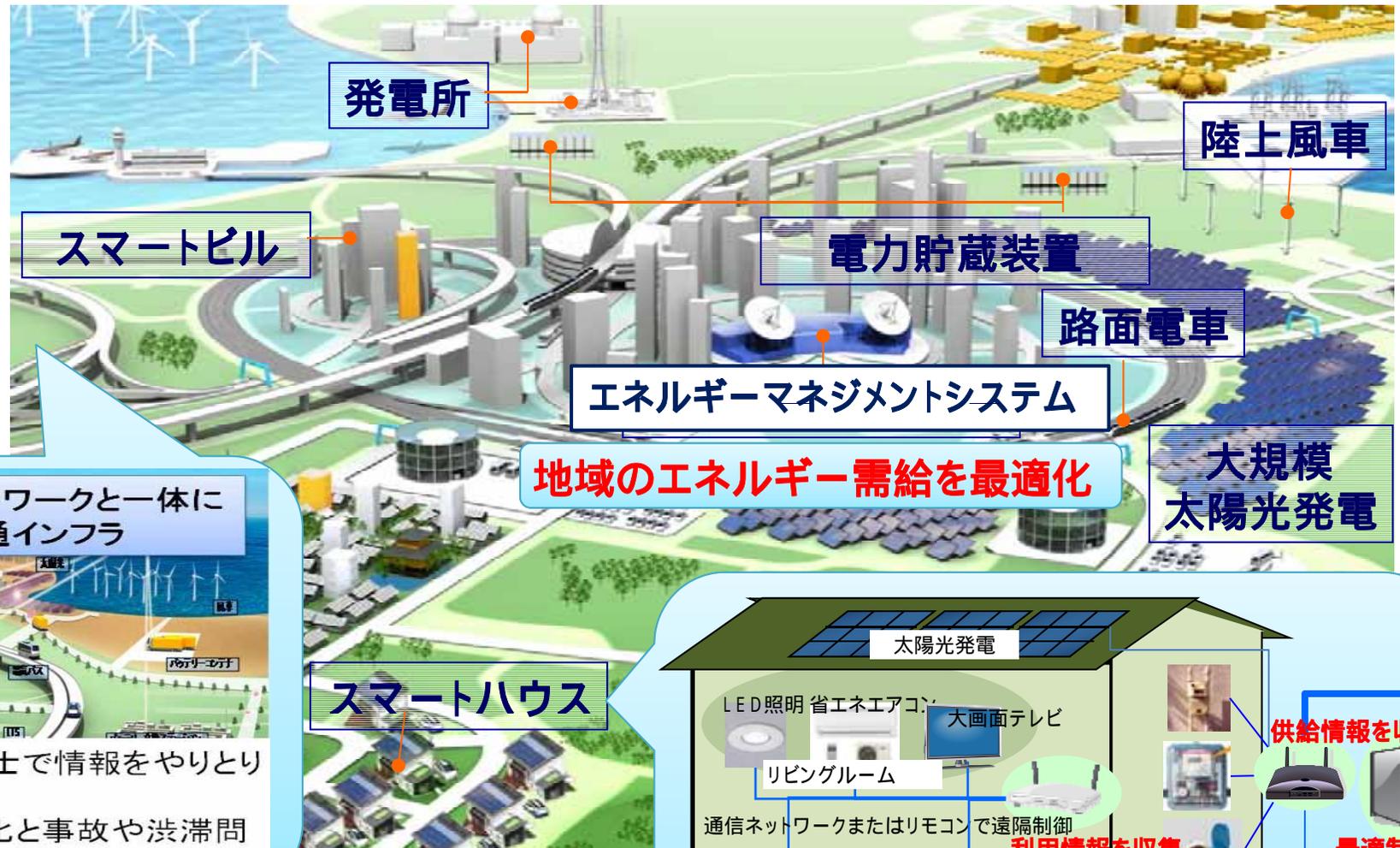
現行の構造改革特区の枠組を活用・再活性化して、地方要望に対応した規制緩和を行うとともに、支援策も組み合わせる。(規制改革は今後の全国展開を想定)。

## D. 「担い手」認定型(機関特区)

物理的な「区域」ではなく、一定の要件を満たす事業者等を認定し、それらにのみ特例措置を適用。

# 戦略拠点 ~スマートコミュニティ構想~

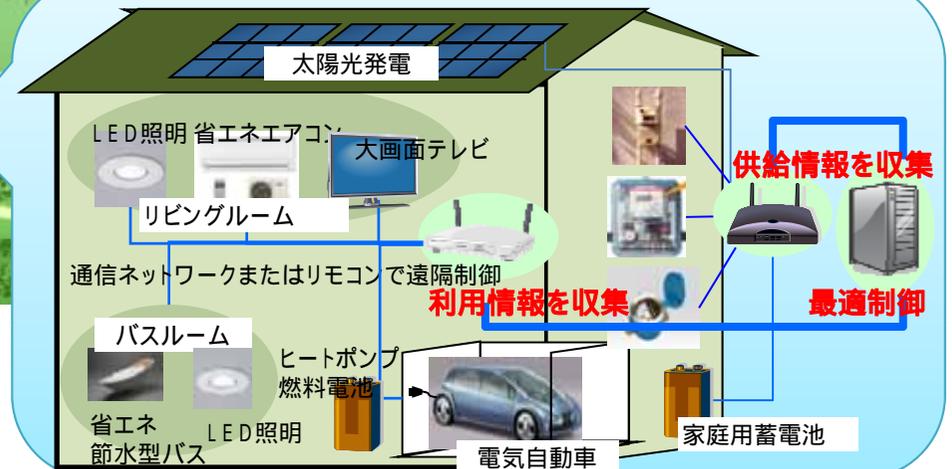
世界が抱える課題に対応した**街全体の課題解決型システム**を大胆にイメージした上で、その実現に向けた**技術開発、標準化・社会制度改革**を進める。



エネルギーネットワークと一体になった新しい交通インフラ



EVや電気バス同士で情報をやりとりすることにより、飛躍的な低炭素化と事故や渋滞問題の解決を同時実現



# 戦略拠点 ~ ライフ支援産業拠点 ~

## (能登半島の例)

医療、宅配食など、お年寄りへの総合サービスを提供。  
他方、IT活用、間接部門の合理化により効率化も徹底。  
質の高い健診サービスと観光を組み合わせ、外需の取り込みも実現。



**戦略拠点** ~ 世界最先端の研究開発基盤、国内最高水準の産業集積 ~

(中部地域・先進ものづくり国際拠点の例)

**日本最大の自動車産業や航空機産業・部品産業の集積**を核に、大学等との共同研究開発・事業化、物流機能強化、海外との交流・対内投資促進等総合的に取り組む。

**港湾・空港等インフラ機能の強化:**

物流機能の強化を図るとともに、航空機産業の国際競争力拠点として機能強化を推進。

**グレーターナゴヤイニシアティブ:**

外国企業のビジネスマッチングや事業立ち上げなど、対日投資促進、国際経済交流等を推進。

